# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪市北区梅田３－４－５ | 氏名 | ㈱毎日新聞社<br>代表取締役社長　丸山　昌宏 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 15印刷・同関連業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 新聞制作、印刷発行を行うと共に一般テナントも入居している。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 14,044　t-$CO_2$ | 13,629　t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 15,463　t-$CO_2$ | 14,995　t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 3.0 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 3.1 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

２０１８年度も新聞印刷設備の稼働が減っており、生産関係の使用電力量が減少する結果となりました。また、照明のLED化も継続しており、電力削減効果をもたらしていると思います。削減目標の達成状況は目標３％に対して３％の削減率となりました。

(2)推進体制

２０１６年ＩＳＯ環境マネジメントシステム（１４００１）認証をやめ、「毎日新聞大阪本社環境マネジメント事務局」として存続。監査委員や推進委員を置き、全体を８つのユニットに分割し、各ユニットにユニットリーダーを選任し、年６回程度の事務局会議を開催。各推進委員、ユニットリーダー経由の連絡と共に議事内容、決定事項については、環境マネジメント事務局から大阪経営会議に報告。トップダウンで情報、指示が末端まで流れるようにしている。

決定事項は全社社員が閲覧できる社内ポータルのＨＰや各階の掲示板にも掲示される。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都品川区大崎１－１１－３ | 氏名 | 前田道路株式会社<br>代表取締役　武川　秀也 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 6総合工事業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 土木建築工事の請負、設計並びに監督、土木建築工事の緒材料の製造販売等前項に附帯する一切の事業を行なっており、弊社関西支店には営業所を１０箇所と合材工場１３箇所を保有しております。（前期１４箇所）そのうち大阪府内には、関西支店を含み４営業所、５合材工場があります。（前期６合材工場） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2020　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 17,247　t -$CO_2$ | 8,110　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 17,659　t -$CO_2$ | 8,330　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 70.3 % | 53.0 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 68.8 % | 52.9 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 合材製造数量　（ｔ）　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場統合及び出荷量が減ったことにより温室効果ガスが削減された。

(2)推進体制

機械担当者の会議にて、エネルギーの使用状況を確認し、改善の指導を行う。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府岸和田市八阪町2-1-10 | 氏名 | 松浪硝子工業株式会社<br>代表取締役社長　松浪　明 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 21窯業・土石製品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 医療・理化学および光・電子部品用硝子製造販売 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,662 t-$CO_2$ | 5,964 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 6,296 t-$CO_2$ | 6,615 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -0.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -0.2 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産金額 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①工場内電気設備の使用電力量を調査し省エネ化対応を都度実施　②空調設備管理の展開（設定温度管理、フィルター及び室外機の定期掃除の実施）　③休憩時の消灯活動と電気設備未使用時の電源遮断管理の継続実施　④新規受注増大に伴う生産設備の増設で使用電力増加

(2)推進体制

当社では､2003年５月にIS014001を認証習得。組織の役員を省エネルギー推進体制の長とした管理組織を結成しエネルギー使用量の削減を図っている。具体的には、エネルギー使用量の大半を占める電力使用量について､年度毎の削減計画を策定し､月例環境管理推進会議にてその進捗を把握すると共に改善の検討を行っている。

各部署にエネルギー管理員を配備した省エネ推進体制と　２４時間電力管理システムを導入しデマンド管理と環境目標達成目的で電力使用者(全社員)へ電力データ見える化でＰ→Ｄ→Ｃ→Ａ省エネ活動を行っています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府八尾市渋川町２丁目１番３号 | 氏名 | 松本油脂製薬株式会社<br>取締役社長　木村 直樹 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 16化学工業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 界面活性剤及びその加工品の製造並びに販売。油剤・蝋・鉱物油及びその加工品の製造並びに販売。防錆高分子化合物及び有機化学薬品の製造並びに販売。農芸薬品の製造並びに販売。等を行っており大阪と静岡に各1工場あります。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 5,824 t -$CO_2$ | 5,698 t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 5,989 t -$CO_2$ | 5,867 t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 1.3 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 1.2 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 本社工場生産数量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本年度は、基準年度に比べ温室効果ガスが約９８％と削減できた。これは、生産計画及び生産工程の改善により　ボイラーの使用減で都市ガス使用量が前年比約９５％と減少した為。生産数量は、ほぼ横ばいであった。従業員の省エネ意識の向上及び生産設備の更新等で目標が達成できた。

(2)推進体制

環境マネージメントシステムを導入しており（ISO１４００１承認所得済み）。毎月一回原単位・使用量の確認による省エネルギーの進捗状況を把握・確認し検討している。設備更新時には、省エネルギー及び効率を考慮して機器の導入を実施。電気使用の標準化は、当社周辺が住宅専用地域の為操業時間が昼間に限定される。このため操業時間を夜間にシフトできない。昼間コージェネレーション設備の運転効率を上げることで対処する。

# 実績報告書

| 届出者 | 住所 | 大阪市中央区難波５－１－６０<br>なんばスカイオ２９階 | 氏名 | 丸一鋼管株式会社<br>代表取締役社長　吉村　貴典 |
|---|---|---|---|---|

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 22鉄鋼業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主に鋼管の製造、加工及び販売を行っており、全国に６工場、７事務所を置いている。<br>うち、大阪府内では２工場で生産を行っている。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 14,768　t -$CO_2$ | 14,663　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 16,609　t -$CO_2$ | 16,499　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 6.0 % | 2.0 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 6.0 % | 2.0 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量（堺工場に換算）　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

各事業所で生産品目等違うため、下記のように設定した。
・堺工場は、生産量(千トン)
・堺特品工場は、生産本数(百本)
・本社、大阪倉庫は、出勤日数(日)
各事業所の原単位を堺工場に換算し、換算生産量を算出した。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位については、品質向上目的での設備増もあるが、作業の効率化等でエネルギー使用量を抑えることが出来た。また、2017年に大阪工場の堺工場への統合プロジェクトにより、生産設備の移設工事を行なったが、ラインが軌道に乗り、更なる効率化を図っている。
製品値上げにより小ロット化、生産減となり、サイズ替え回数が増え、生産以外のエネルギー使用量が増えている。年々、原単位の悪い製品（生産工程が多い製品）の割合が増えてきている状況から、さらなる対策強化が必要である。

(2)推進体制

当社では、”地球と自然と人類との共存共栄”を基本理念とし、このパイプ役となるよう努めています。
また、堺工場及び本社では、ＩＳＯ１４００１の認証を取得しており、各事業所でＥＭＳの活動目標を設定し、その目標に沿った形で活動に取り組んでいます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府東大阪市長田3丁目6番10号 | 氏名 | 丸協運輸株式会社<br>代表取締役社長　渡部　智 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 44道路貨物運送業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 一般貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、倉庫業、通関業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 2,464　t -$CO_2$ | 2,314　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 2,567　t -$CO_2$ | 2,394　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 6.1 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 6.8 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

物量の減少に伴い、車両の稼働及び燃料使用量が減った為、温室効果ガスの削減となった。

(2)推進体制

輸送効率の向上と燃費向上を重点的に取り組んでいます。
・毎月部署内会議を行い、輸送効率向上について検討を行っています。
・毎月乗務員との個人面談を行い、燃費向上に向けての教育を行っています。
・3ヶ月毎に一度部署責任者会議を行い、目標に対しての進捗状況や対策を検討しています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府高槻市緑町21-3 | 氏名 | 丸大食品株式会社<br>代表取締役社長　井上　俊春 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 9食料品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | ハム・ソーセージ等、食肉加工食品の製造販売 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 15,549　t -$CO_2$ | 14,866　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 16,326　t -$CO_2$ | 15,621　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 4.4 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 4.4 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主要事業所である高槻工場において、総生産量の増加及び小ロット生産が増加したが、エネルギー使用量を管理する事や省エネ設備更新を進めてきた効果で温室効果ガスの排出量が削減できた。

(2)推進体制

丸大食品高槻工場はＩＳＯ１４００１を取得し、環境マネジメントマニュアルを確立し、実施し、維持している。また、環境保護対策として月に一度推進委員会を開催しており、現状の把握、現状改善の検討、改善項目の進捗状況の報告等をおこなっている。